

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,410人 3,856人 -11.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		81.33		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,111人 3,170人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	42	01	5172	北海道	礼文町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	824	891	第 2 次	313	471	第 3 次	1,104	1,113	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方譲与税	298,104	7.8	298,104	12.6	普 通 税	298,104	100.0	2,671							
地方交付金	24,026	0.6	24,026	1.0	法 定 普 通 税	298,104	100.0	2,671							
配当交付金	1,612	0.0	1,612	0.1	市 町 村 民 税	157,605	52.9	2,671							
株式等譲渡所得割交付金	314	0.0	314	0.0	個人均等割	4,460	1.5	-							
地方消費税交付金	34,830	0.9	34,830	1.5	所得割	136,944	45.9	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,604	2.6	1,267							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,597	2.9	1,404							
自動車取得税交付金	6,197	0.2	6,197	0.3	固定資産税	104,818	35.2	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	103,685	34.8	-							
地方特例交付金等	2,166	0.1	2,166	0.1	軽自動車税	5,795	1.9	-							
児童手当特例交付金	1,225	0.0	1,225	0.1	市町村たばこ税	29,886	10.0	-							
減収補てん特例交付金	441	0.0	441	0.0	鉦産税	-	-	-							
特別交付金	152	0.0	152	0.0	特別土地保有税	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	348	0.0	348	0.0	法定外普通税	-	-	-							
地方交付税	2,213,591	57.9	1,974,574	83.8	目 的 税	-	-	-							
普通交付税	1,974,574	51.6	1,974,574	83.8	法定目的税	-	-	-							
特別交付税	239,017	6.2	-	-	入湯税	-	-	-							
(一般財源計)	2,581,069	67.5	2,342,052	99.4	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-							
分担金・負担金	5,402	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	79,131	2.1	26	0.0	法定外目的税	-	-	-							
手数料	46,383	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	106,164	2.8	-	-	合 計	298,104	100.0	2,671							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
都道府県支出金	253,078	6.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
財産収入	39,617	1.0	13,932	0.6	議 会 費	44,888	1.2	-	44,888	基準財政収入額	289,811	288,468			
寄附金	5,736	0.1	-	-	総 務 費	981,401	26.0	368,535	553,852	基準財政需要額	2,265,378	2,276,966			
繰入金	166,764	4.4	-	-	民 生 費	344,129	9.1	20,413	258,245	標準税収入額等	368,653	367,240			
繰越金	35,182	0.9	-	-	衛 生 費	439,201	11.6	10,384	373,651	標準財政規模	2,428,524	2,442,914			
諸収入	86,281	2.3	955	0.0	労 働 費	70	0.0	-	70	財政力指数	0.13	0.13			
地方債	420,120	11.0	-	-	農 林 水 産 業 費	128,895	3.4	26,299	59,015	実質収支比率(%)	1.5	1.4			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	111,434	3.0	4,588	63,998	経常一般財源等比率(%)	97.1	96.9			
うち臨時財政対策債	85,200	2.2	-	-	土 木 費	404,343	10.7	157,274	241,810	公債費負担比率(%)	30.7	34.3			
歳入合計	3,824,927	100.0	2,356,965	100.0	消 防 費	143,082	3.8	-	141,846	健全化判断比率	-	-			
										連結実質赤字比率(%)	-	-			
										実質公債費比率(%)	21.3	24.4			
										将来負担比率(%)	41.3	64.7			
										積立金	221,319	248,936			
										減価	157,776	85,716			
										現在高	854,268	841,058			
										地方債現在高	5,985,701	6,383,348			
										(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償	452,082	486,336			
										その他	64,374	82,124			
										徴収率(%)	99.0	95.2			
										計	98.5	95.0			
										市町村民税	99.0	94.1			
										純固定資産税	98.8	95.2			
										歳入一般財源等	2,903,327千円				
										歳入合計	3,775,627	2,854,027			
										国会	517,323				
										国民健康保険	78,000				
										国民健康保険	44,899				
										簡易水道	28,870				
										住宅地造成	525				
										国民健康保険	263,093				
										その他	101,936				
										実 質 収 支	9,652				
										再 差 引 収 支	9,860				
										加入世帯数(世帯)	608				
										被 保 険 者 数 (人)	1,237				
										被 保 険 者 1 人 当 り	115				
										保険料(料)収入額	119				
										国庫支出金	245				
										保険給付費	245				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。